



# ピッポ新聞

2012

2

No.260

## 子どもの本専門店 ピッポ

### ピッポ古書クラブ

〒424-0886 静岡市清水区草薙1-6-3  
TEL & FAX 054-345-5460

URL <http://www.pippo.co.jp>  
E-mail [itoh@pippo.co.jp](mailto:itoh@pippo.co.jp)

## 原発事故の対応 ドイツの場合と当事国日本の今

倉敷の海底トンネルの工事現場で事故があり、五人の作業員が巻き込まれたと、このところのニュースは伝えていた。もちろん、事故は起こしてはならないものであり、そのために万全な対策がなされるのは当然である。だが、工事現場はもとより、人間の日常生活では何らかの事故は必ず起こるのであり、避けられないものだ。事故は人間の歴史始まって以来避けて通れないことであった。それに、ある側面からみれば、事故が起こることで技術も進んできたといえる。

人間はその技術に誇りを持ち、とりわけ多くの日本人は日本の技術を世界に自慢しうるものと思っていた(思いこまされていた)。しかし、時を経るなかで、いつしか技術に対して慢心が生まれ、それ故に、しばしば大事故を誘発してしまうのである。倉敷の事故もそんなことが原因ではないだろうか?我々は技術に対していつだって謙虚でなければならぬのだ。

倉敷の事故がそうであるように、これまでの多くの事故は、時間的にも、空間的にも、さらに原因も、我々はその全体像を把握して結論を見ることができるといえる。その意味では事故は限定的であるといえるのだ。

だがしかし、「原発事故」の場合はどうであろうか。その結論を我々が見ることができるといえるのだろうか?子どもたちへの影響や、自然界への影響

など、その「つけ」をわれわれは、未来に遺してしまつたのではないだろうか。本来の意味での結論を、我々は誰も見ることができないのだ。こうして考えていくと、時間的にも、空間的にも現代の人間の能力を超える無限大の事故を起こしてしまつたのではないか。

間もなく、一年になろうとしている福島第一原発の爆発事故は何一つ解決はしていない。この破局的な事故の原因一つとってみても、当事者の東電や政府ですら、だれも明確に答えることができない。

いまだに原子炉館屋内に満足に立ち入ることすらできず、原子炉内部やメルトダウンした燃料棒がどうなっているのかさえ明らかでなく、「冷温停止状態が維持されていて、落ち着いている」という政府の安全宣言(?)をだれも信用していない。

いまだ汚染の実態すら明かでない中で、自分たちの生活の場や財産を奪われてしまつた原発周辺の住民はいつまでさまよえばよいのだろうか?原子炉を冷やすために注入し続けられている水(汚染水)の処理は一体どうするつもりなのだろうか?壊滅させられてしまつた地域の農業は、誰がどう責任をとるのだろうか?

事故の空間的な広がりや、時間的広がり(子どもたちへの影響・自然界への影響)に、我々はどう対処すればよいのか、だれも答えられないでいるのだ。

ところで、オリンパスの粉飾決算を行った責任者は先日逮捕されたが、これらの悪は、株主に

対する背信行為に対してであり、社会的にまた、世界に対して日本の経済界の信用を失墜させたという限定的な範囲の悪ではない。(もちろん、これはこれで弾劾されるべきではある)

ところが、限りなく大の悪である「原発事故」を引き起こしたことに對して、その責任者はだれも逮捕されていない。我々はこれを、曖昧にしておいてよいのだろうか。

なにか、おかしくはないか！

おかしいといえば、いま、消費税を値上げするという政府の方針に対して、多くの国民やマスメディアは、その前に国会議員を減らし、公務員を減らし、その給料を削減せよと主張している。さらに、大阪の橋下市長などは、この国民の不満に便乗してさらなる過激な主張を次々に提起して民衆を煽って、その政治的目的を達しようとしている。

これら主張は一見至極当然なようであるが、はたしてそうなのか？

実は、ぼくも半分以上はこれに賛成です。がね。しかし、物事は反対側から見ることも必要ではないか。

たとえば国会議員の定数問題はどうか。どうであるか。

最高裁が下した判断は、「議員一人当たりの選挙民の人数の格差」(いわゆる一票の重さ)が違憲であるといっているのだから、「議員の数が多すぎるから違憲だ」と

いうことではない。

ところが、マスメディアはいつもこの「議員定数削減と違憲判決」を並列に報道するため、民衆の意識下ではこれを混同してしまっている(させられている)のである。

そうではなく、問題は、「一票の格差」の是正は直ちにやらなければならないし、このこととは分けて、議員を減らすことによるメリットとデメリットを論じなければならない。

テレビでは議員一人当たりの年間の歳費は約一億円だと言っていたが、八十人を減らせば年間約八十億円の節約になるわけだ。一方では自衛隊が装備しようとしている次期主力戦闘機の値段が一機百億をはるかに越えるという。これを自衛隊は三十機以上装備する予定だという。四千億円を越えるのである。

八十億円を減らすことには、マスメディアも我々も大声をあげるが、四千億についてはなぜか寛容なのである。赤字財政のこの国が、最新鋭のジェット戦闘機を購入する緊急性とはいいたくないだろうか。もっと論じられて当然ではないか。

他方、いまの国会議員をみてみると、「オマエラに一人一億円もかけていられるか」という気持ちになるのも事実である。しかし、国会議員を減らすことで小政党党からは当選しづらくなり、弱者の声や少数意見が国政に届きにくくならないものかという危惧を抱くのである。弱者や少数意見の代弁者は絶対必要である。民主主義を維

持するには無駄と金が掛かるものだ。

増税をする前に、こんな対比(問題点)はいくらでも可能である。

同じように、別な側面から見れば、公務員の数や減らせば、行政サービスは物理的に今より低下(ここでも、しわ寄せを被るのは弱者である)する。また、公務員給料をカットすれば、さらに消費は冷え込み景気は後退するだろう。必要なのは、非正規雇用を規制(法律的にも)し、民間の賃上げを行うことではないのか。さて、貴方はどう考える？

ぼくが声を大にしていいたいのは、こんなことよりも、この国がもっと真剣に取り組まなければならないのは、破局的な原発事故に対処することであり、この事故からあらゆることを学び、政治はこの国の進むべき方向性などを我々の前に明らかにすることではないのか。

原発はどうなっているのだ！

閑話休題

「原発利用に倫理的根拠はない」

朝日新聞を読んでいたら、作家の大江健三郎が雑誌「世界」(岩波書店)の一月号掲載の「ドイツ『倫理委員会』の報告書」という記事のことについて書いていた。

これは福島原発事故を契機にドイツ政府の要請で、ただちに政治家、哲学者、社会学者、科学者など十五人の様々な立場の識者を集め倫理委員会を組織し、去年の五

月の末にまとめられたのがこの報告書だ。ドイツ政府はこの後すぐ、自国の脱原発をきめたのである。「速さ」だけをとっても、この国の政府とはなんとちがうのだろうか！

記事のタイトルにもあるように、その結論は「原発利用に倫理的根拠はない」である。

ぼくはこれを読んで思ったことは、知性とはどういうものか再認識したところだ。それは感動ですらあった。

この委員会が先の結論を得るために、単純にその立場で反対とか賛成などというのではなく、何層にも渡って検討されていることである。

まずは自分たちの論ずる立場は、「持続可能性と責任」であるという。それは、

.....

環境破壊の進行の結果、エコロジ―上の責任を呼びかける声が大きくなってきたが、それは、原発の事故が起きて、あるいはそれと関連して生じたことではない。問われているのは、自然と人間との関わり方である。あるいは、社会と自然との関係である。.....自然に対して人間のエコロジ―上の責任とは、環境を維持し、保護し、また自分の目的のために環境を破壊せず、むしろそうした環境の効用を高め、未来の生活条件を維持する可能性を保つという目標を立てることである。来るべき世代に対する責任は、それゆえ特にエネルギー供給および、長期的で、時間的に限定しえないリスクおよび負担の配分、さらには

こうしたリスクや負担と結びついた、われわれの行動の結果にまで及ぶものである。.....

と、明かにし、さらに進めて、「リスク」というものをどう考えなければならぬかを次のように言うのである。

.....人間は技術的に可能だからといって、すべてしてよいわけではないという原則は、原子力の評価に際しても、考慮されなければならない。特に、技術の帰結が「永遠の負担」という性格を持ちうる場合には、批判的評価が特に重要となる。短期的な利益を優先して決定をする、その負担に向き合うのは未来の多くの世代である。.....

といい、リスクを考える場合は、技術的な側面にかぎるような狭隘でなく、エコロジ―や健康と同時に、文化的、社会的、経済的、個人的など包括的になされなければならないと説く。

論はこのあと、原子力を例え平和利用であつても使用してはならないという「絶対的拒否」と、「比較考量による相対比」の側に立つ、二つの立場から論じられる。

「絶対拒否」の側は次のようにいう。

.....原子力はいったん破局が生じたら大変なことになる可能性がある以上、こうした想定限界、設計限界の枠外の、福島で明らかになった事故ないし事

故経過における一連の事象を「残余リスク」として片づけるやり方は、倫理的に受けいれがたい。福島原子力事故は、日本のような高度の技術を持つ国においてすら、破局に対する人間の備えや措置は、さしせまった非常事態にあつては限界を持つことを示している。.....

原子力を絶対拒否する立場は、破局の潜在的な巨大さ、未来の世代が担わねばならない負担、さらには、放射能による遺伝的損傷の可能性、こうしたいっさいを最大限に捉えるべきで、リスクの比較考量による相対化など試みてはならない、と主張する。また、「比較考量による相対比」で原発もとらえるべきという側は、その立場を、

リスクを考量する立場の出発点にあるのは、巨大技術のプラントにゼロ・リスクはあり得ないというものである。また、石炭、バイオマス、水力、風、太陽、そして原子力の利用に際してのリスクは確かに異なるかもしれないが、相互に比較可能である、というものである。.....

と、言い、さらに、比較考量するには、.....比較考量にあつての基盤は、科学的事実であり、倫理上の評価基準、それも共通の一致をみた、筋の通った評価基準である。その際必要なのは、いさいのリスクとチャンスを経科学的に可

能なかりにまで考量することである。

と述べ、そのうえで、

こうした比較考量を今日のドイツのコンテキストで行ってみよう。すると、原子力発電は、最もリスクの少ないエネルギー生産方法によって代替可能であり、そうならば、代替すべきである、という結論が、誰でも辿れるかたちで根拠づけられることになる。なぜなら、再生可能なエネルギーとエネルギー効率の改良は、原子力よりも健康および環境にとつてリスクがすくない、というのがほとんどすべての科学的調査の結論だからである。

これは「比較考量」の立場からさまざま検討しても、脱原発が理に適っていると結論づけているのだ。

この内容を踏まえて、ドイツ政府は脱原発を宣言し、その方向にあらゆる施策を進めはじめたという。

ところが、事故をひきおこした、当事者の日本政府と我々はどうかだろうか、たしかに去年八月に前首相の菅は「脱原発」に向かうことを明らかにしたが、なにか目に見えるかたちでそれが押し進められているのだろうか。ぼくには何も見えてこない。

それどころか、昨今では、政府は今夏の電力不足を恫喝の道具にして、原発の再稼

働さえもくろみはじめているようだ。このことにぼくは、怒りと焦りを感じている。

だからこそ、この「世界」の記事を長々と引用したのである。事故を引き起こした日本とドイツの考え方の違いを知ってもらいたいのが理由である。(可能であれば、「世界一月号」のこの記事を多くの人に読んでいただきたいと思う)

この記事を訳した三島憲一氏は、解説文のなかで、次のようにいっている。これを最後の引用として今回は終わりとしよう。

・・・・・・福島原発の事故はドイツの人々に大きな衝撃を与えた。技術的に完璧な国というイメージの強い日本で破局を防げなかったことは、すでに三〇年以上にわたる反原発の根強い世論を一気に盛り上げ、想定外のことが起こりうるという、古くからの議論を勢いづかせた。

この世論の大波の前に、本来原発維持者だったメルケル首相が、とりあえず七機

の原発の三ヶ月間の停止を支持したのは直後の三月十四日だった。・・・・・・この時点では、日本のその後暴露されてきた東電と政府、官僚機構、そしてメディアの癒着事情は、ドイツでは知るよしもなかった。もしも知られていたら、「ああいう人たちがだかろひどいことになった」とされて、ドイツでは、脱原発にならなかつたかもしれない。最近では、廃墟を

見ても学ぶ能力のない日本というイメージがすこしずつ広まっている。グローバル化の時代には、誰もが誰かから見られているという覚悟が必要だ。

もちろん、破局的な事故を引き起こした日本では、すべての原発を即時に止めること(ぼくはこの立場に立つ)が必要だけれど、現実的に即時にいかないのも事実である。だとするならば、ドイツのように、はっきりと誰の目にも分かるように、何年までに原発を完全に脱却すると宣言して、ただちに原発に替わる持続可能なエネルギーの追求を、最優先させて全力を尽くすべきである。

## 編集後記

本屋のPR紙だというのに、今月も本の紹介ができませんでした。すみません。でもね、

昨今の状況を見るにつけ、この国は、何をやっているのだろうか?と考えざるをえません。破局的な原発事故を引き起こしたというのに、脱原発の方向性すら定かでない。それどころか、再稼働を策動する輩すら政府や財界の中にでてきたのです。こんなていたらくを見せられたら、だれだって声を大にして発言し続けなければならぬと思っております。ところで、話は突然変わりますが、引越しのシーズンです。もし本を処分する方が身近においででしたら、是非「本を売っても良いよ」と、一声お掛けください。何処へでも飛んでいきます。